

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:只見町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,181,323	固定負債	6,035,100
有形固定資産	17,929,551	地方債	5,771,036
事業用資産	9,296,914	長期未払金	-
土地	2,003,453	退職手当引当金	264,064
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,926,112	その他	-
建物減価償却累計額	-14,689,598	流動負債	737,630
工作物	1,518,349	1年内償還予定地方債	659,937
工作物減価償却累計額	-469,884	未払金	-
船舶	13,010	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,528	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,636
航空機	-	預り金	41,057
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,772,730
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,899,660
インフラ資産	8,272,508	余剰分(不足分)	-6,601,129
土地	83,164		
建物	849,715		
建物減価償却累計額	-69,489		
工作物	74,230,293		
工作物減価償却累計額	-66,821,175		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,170,828		
物品減価償却累計額	-1,810,699		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,251,772		
投資及び出資金	171,694		
有価証券	129,188		
出資金	42,506		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,323		
長期貸付金	105,668		
基金	4,970,614		
減債基金	-		
その他	4,970,614		
その他	-		
徴収不能引当金	-527		
流動資産	1,889,938		
現金預金	166,424		
未収金	5,177		
短期貸付金	-		
基金	1,718,337		
財政調整基金	966,616		
減債基金	751,721		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,071,261	純資産合計	18,298,531
		負債及び純資産合計	25,071,261

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:只見町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,858,989
業務費用	3,419,691
人件費	898,325
職員給与費	734,293
賞与等引当金繰入額	-4,001
退職手当引当金繰入額	-35,108
その他	203,141
物件費等	2,497,468
物件費	1,306,163
維持補修費	130,418
減価償却費	1,058,220
その他	2,667
その他の業務費用	23,899
支払利息	12,240
徴収不能引当金繰入額	-1,191
その他	12,849
移転費用	1,439,297
補助金等	709,234
社会保障給付	244,460
他会計への繰出金	478,724
その他	6,879
経常収益	97,592
使用料及び手数料	37,545
その他	60,047
純経常行政コスト	4,761,397
臨時損失	4,903
災害復旧事業費	4,903
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,539
資産売却益	1,539
その他	-
純行政コスト	4,764,760

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:只見町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	17,966,296	24,491,765	-6,525,469	
純行政コスト(△)	-4,764,760		-4,764,760	
財源	5,005,605		5,005,605	
税収等	4,266,501		4,266,501	
国県等補助金	739,104		739,104	
本年度差額	240,845		240,845	
固定資産等の変動(内部変動)		316,505	-316,505	
有形固定資産等の増加		633,029	-633,029	
有形固定資産等の減少		-1,058,291	1,058,291	
貸付金・基金等の増加		1,418,287	-1,418,287	
貸付金・基金等の減少		-676,520	676,520	
資産評価差額	-8,441	-8,441		
無償所管換等	95	95		
その他	99,736	99,736	-	
本年度純資産変動額	332,235	407,895	-75,660	
本年度末純資産残高	18,298,531	24,899,660	-6,601,129	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名：只見町
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,840,574
業務費用支出	2,401,277
人件費支出	937,434
物件費等支出	1,445,900
支払利息支出	12,240
その他の支出	5,703
移転費用支出	1,439,297
補助金等支出	709,234
社会保障給付支出	244,460
他会計への繰出支出	478,724
その他の支出	6,879
業務収入	5,013,801
税込等収入	4,271,733
国県等補助金収入	647,262
使用料及び手数料収入	37,545
その他の収入	57,260
臨時支出	4,903
災害復旧事業費支出	4,903
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,168,323
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,649,059
公共施設等整備費支出	633,029
基金積立金支出	954,792
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61,238
その他の支出	-
投資活動収入	369,353
国県等補助金収入	91,841
基金取崩収入	67,911
貸付金元金回収収入	61,815
資産売却収入	147,786
その他の収入	-
投資活動収支	-1,279,706
【財務活動収支】	
財務活動支出	637,215
地方債償還支出	637,215
その他の支出	-
財務活動収入	670,500
地方債発行収入	670,500
その他の収入	-
財務活動収支	33,285
本年度資金収支額	-78,097
前年度末資金残高	203,464
本年度末資金残高	125,367
前年度末歳計外現金残高	35,358
本年度歳計外現金増減額	5,699
本年度末歳計外現金残高	41,057
本年度末現金預金残高	166,424

一般会計等財務書類 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

自治体名：只見町

会計：一般会計

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,460,911	95	83	24,460,924	15,164,010	430,983	9,296,914
土地	2,003,440	95	83	2,003,453	-	-	2,003,453
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,598,005	-	-	20,598,005	14,609,394	344,302	5,988,611
建物付属設備	328,106	-	-	328,106	80,204	22,456	247,902
工作物	1,518,349	-	-	1,518,349	469,884	63,288	1,048,465
船舶	13,010	-	-	13,010	4,528	937	8,483
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	74,647,922	515,250	-	75,163,172	66,890,664	524,230	8,272,508
土地	59,753	23,411	-	83,164	-	-	83,164
建物	584,303	265,412	-	849,715	69,490	20,328	780,225
工作物	74,003,866	226,426	-	74,230,292	66,821,175	503,903	7,409,120
物品	2,111,126	123,932	64,231	2,170,828	1,810,699	103,007	360,129
機械器具	426,291	98,122	-	524,413	287,382	56,178	237,031
物品	1,684,835	25,810	64,231	1,646,415	1,523,317	46,829	123,098
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	101,219,959	639,277	64,313	101,794,923	83,865,373	1,058,220	17,929,551

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 只見町
会計: 一般会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	338,899	3,008,354	149,549	418,422	1,077,025	30,120	1,337,342	9,296,914
土地	185,631	652,219	84,089	74,373	172,386	17,191	751,046	2,003,453
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	153,267	2,226,271	65,459	344,049	904,639	0	586,295	5,988,611
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	247,902
工作物	-	129,864	-	-	-	12,929	-	1,048,465
船舶	-	-	-	-	-	-	-	8,483
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,636,878	-	-	-	985,440	-	-	8,272,508
土地	12,685	-	-	-	21,320	-	-	83,164
建物	498,705	-	-	-	0	-	-	0
工作物	5,624,193	-	-	-	964,120	-	-	7,409,120
物品	-	-	-	-	-	-	547	360,129
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	237,031
物品	-	-	-	-	-	-	547	123,098
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,975,776	3,008,354	149,549	418,422	2,062,465	30,120	1,337,888	17,929,551

投資及び出資金の明細

自治体名：只見町
年度：令和3年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)東邦銀行	55,869	0.2050	11,453	0.0511	2,855	8,598	
(株)東邦銀行	9,400	0.2050	1,927	0.2240	2,106	-179	
(株)東邦銀行	40,600	0.2050	8,323	0.2250	9,135	-812	
(株)東邦銀行	59,900	0.2050	12,280	0.2260	13,537	-1,258	
(株)東邦銀行	5,900	0.2050	1,210	0.2270	1,339	-130	
(株)東邦銀行	4,200	0.2050	861	0.2280	958	-97	
(株)東邦銀行	12,000	0.2050	2,460	0.2290	2,748	-288	
(株)東邦銀行	18,000	0.2050	3,690	0.2300	4,140	-450	
合計	205,869	-	42,203	-	36,818	5,385	42,203

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)会津だみ振興公社	20,000	39,106	33,018	6,088	26,250	76.19%	4,638		20,000
(株)季の郷湯ら里	30,000	64,239	78,435	-14,196	43,200	69.44%	-9,858		30,000
只見特産(株)	30,255	123,614	48,701	74,913	70,190	43.10%	32,291		30,255
合計	80,255	226,959	160,154	66,805	139,640	-	27,071		80,255

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
その他	6,730									6,730
合計	6,730									6,730

④基金の明細

自治体名：只見町
年度：令和3年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
奨学資金基金	63,509			105,646	169,155	169,155
財政調整基金	966,616				966,616	966,616
減債基金	751,721				751,721	651,332
地域振興基金	1,147,283				1,147,283	888,365
うつくしい只見町の風景を守り育てる基金	11,112				11,112	11,112
黒谷発電所地域振興対策事業基金	14,844				14,844	14,844
高齢者等福祉基金	154,053				154,053	154,053
「自然首都・只見」応援基金	42,186				42,186	27,487
ふるさと水と土保全基金	9,235				9,235	9,235
地域産業振興等企業誘致基金	256,762				256,762	256,762
観光施設等整備基金	514,553				514,553	114,553
教育施設等整備基金	495,236				495,236	495,236
文化・スポーツ振興基金	28,375				28,375	28,375
電源立地地域対策交付金事業基金	16,370				16,370	16,370
公共施設等再生整備基金	1,564,786				1,564,786	1,564,786
災害対策基金	114,782				114,782	114,782
自然首都只見地域づくり基金	0				0	0
子育て支援・少子化対策推進基金	48,360				48,360	48,360
JR只見線ゆめ基金	211,116				211,116	211,116
交流促進センター運営基金	4,643				4,643	4,643
森林環境基金	12,568				12,568	8,258
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	481				481	931
融資対策預託基金	33,000				33,000	33,000
土地開発基金	113,447		8,268		121,715	120,336
合計	6,575,037	0	8,268	105,646	6,688,951	5,909,707

⑤貸付金の明細

自治体名：只見町
 年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金(未収金除く)	105,198				
災害援護資金貸付金	470				
合計	105,668	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

自治体名：只見町
年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金		
小計	0	
【未収金】		
個人町民税	47	33
固定資産税	4,209	494
軽自動車税	58	
財産貸付収入	9	
小計	4,323	527
合計	4,323	527

⑦未収金の明細

自治体名：只見町
 年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金	448	
小計	448	0
【未収金】		
個人町民税	133	
固定資産税	1,773	
軽自動車税	33	
財産貸付収入	2,790	
小計	4,729	0
合計	5,177	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 只見町
 年度: 令和3年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債							
公共事業等債	9,161	1,024	3,700	0	1,886	2,133			0
公営住宅建設事業債	56,511	5,306	56,511	0	0	0			0
災害復旧事業債	84,526	31,274	76,552	0	4,200	3,773			0
全国防災事業債	48,053	2,290	48,053	0	0	0			0
教育・福祉施設等整備事業債	263,883	30,750	218,764	21,375	2,940	20,804			0
一般単独事業債	1,080,360	85,810	0	906,727	49,600	124,033			0
辺地対策事業債	545,818	89,179	524,922	0	20,896	0			0
通商対策事業債	3,406,918	274,283	3,349,352	0	0	57,567			0
財源対策債	48,725	7,993	48,725	0	1,442	0			0
減収補てん債	3,000	750	0	0	3,000	0			0
減税補てん債	3,791	1,366	3,791	0	0	0			0
臨時財政対策債	823,559	116,327	685,899	0	88,608	49,052			34,906
都道府県貸付金	34,906	7,214	0	0	0	0			0
その他	21,790	6,372	0	21,790	0	0			0
合計	6,431,001	659,938	5,016,269	949,892	172,572	257,362	0	0	34,906

②地方債等(利率別)の明細

自治体名:只見町
年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
6,431,003	6,161,250	262,664	5,525	0	1,564	0	0

③地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:只見町
 年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
6,431,003	659,937	699,065	725,043	755,254	700,888	2,121,096	427,173	179,083	163,464									

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：只見町
年度：令和3年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

自治体名：只見町
年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	-1,718	1,718	-	527	-527
徴収不能引当金(流動資産)	-	-	-	-	-
退職手当引当金	299,172	264,064	-	299,172	264,064
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	40,637	36,636	-	40,637	36,636
合計	338,091	302,418	-	340,336	300,173

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 (1) 補助金等の明細

自治体名：只見町
年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	広域市町村圏組合消防費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	162,123	
	南会津地方環境衛生組合負担金	南会津地方環境衛生組合	122,755	
	プレミアム商品券発行事業補助金	町民	34,368	
	新多目的交通システム運営補助金	只見町商工会	22,832	
	中山間地域等直接支払交付金	各地区集落協定	21,216	
	あさくさホーム運営費補助金	あさくさホーム	19,795	
	機構集積協力金	各地区集落	16,377	
	農業施設整備事業集落補助金	各地区集落	16,176	
	誘致企業等除雪費補助金	町内誘致企業	16,130	
	学校給食費補助金	給食センター	15,017	
	町観光まちづくり協会補助金	只見町観光まちづくり協会	13,998	
	只見高等学校野球部甲子園出場後援会補助金	只見高等学校野球部甲子園出場後援会	12,740	
	多面的機能支払交付金	各地区集落協定	12,220	
	社会福祉協議会補助金	只見町社会福祉協議会	11,566	
	施設園芸産地力強化支援事業補助金	農家	11,413	
	雪まつり実行委員会補助金	雪まつり実行委員会補助金	11,406	
	雪権会補助金	雪権会	10,672	
	克雪対策事業補助金	町民	10,589	
	広域市町村圏組合議会総務費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	9,701	
他190件		158,141		
計		709,234		
合計		709,234		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細 (1) 財源の明細

自治体名：只見町
年度：令和3年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	町税	849,970		
		地方譲与税	70,113		
		利子割交付金	230		
		配当割交付金	1,606		
		株式等譲渡所得割交付金	1,697		
		地方消費税交付金	105,579		
		自動車取得税交付金	3,997		
		地方特例交付金	6,815		
		地方交付税	12,920		
		交通安全対策特別交付金	3,155,897		
		分担金及び負担金	608		
		その他	57,069		
		小計	4,266,501		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	80,467
				県支出金	11,374
			計	91,841	
			経常的補助金	国庫支出金	391,380
県支出金	255,883				
小計	計	647,262			
合計		小計	739,104		
		合計	5,005,605		

財源情報の明細

自治体名：只見町

年度：令和3年度

会計：一般会計

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,764,760	647,193	193,100	3,378,208	546,259
有形固定資産等の増加	633,029	91,911	477,400	25,503	38,215
貸付金・基金等の増加	1,418,287	-	-	862,791	555,496
その他	-	-	-	-	-
合計	6,816,076	739,104	670,500	4,266,502	1,139,970

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1) 資金の明細

自治体名：只見町
年度：令和3年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	238,822
合計	238,822

注 記【一般会計等】

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………取得価額
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年
工作物 5 年～60 年
物品 3 年～15 年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の不納欠損額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲 現金（手許現金及び要求払預金） なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の使用可能期間を延長させるなど固定資産の価値を高める資本的支出は、既存の建物等と種類及び耐用年数を同じくする資産を新たに取得したものとして計上しています。既存の固定資産の価値を増加させない修繕、補修等は、修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等……………該当なし

3 重要な後発事象……………該当なし

4 偶発債務……………該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差

異差異なし

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	3.0	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 310,940 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 168,907 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額……………該当なし

② 基金借入金（繰替運用）残高……………該当なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額……………6,903,875 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,864,373 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	618,874 千円
将来負担額	8,513,623 千円
充当可能基金額	6,791,339 千円
特定財源見込額	56,802 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,048,524 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △123,622 千円（業務活動収支「支払利息支出を除く。」＋投資活動収支）
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書+	6,194,756 千円	6,071,750 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△141,102 千円	60,000 千円
資金収支計算書	6,053,654 千円	6,131,750 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は特別会計へ繰入した自然首都・只見応援基金及び、歳計剰余金の基金積立金の分だけ相違します。

歳入：前年度繰越金△141,378 千円、自然首都・只見応援基金（こぶし苑分）276 千円、
歳出：歳計剰余金(減災基金)60,000 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,168,323 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	91,841 千円
未収債権の増減額	199 千円
減価償却費	△1,058,220 千円
賞与等引当金繰入額の増減額	4,001 千円
退職手当引当金繰入額の増減額	35,108 千円
徴収不能引当金繰入額の増減額	1,191 千円
資産除売却損益	1,539 千円
その他	99,736 千円
資産評価増減	△8,442 千円
所管換等増減	95 千円
純資産変動計算書の本年度差額	332,235 千円

- ④ 一時借入金の限度額……………1,200,000 千円
- ⑤ 重要な非資金取引……………該当なし